

2011年1月4日

博士学位論文審査報告書

大学名： 早稲田大学
研究科名： 人間科学研究科
申請者氏名： 佐藤 純子
学位の種類： 博士（人間科学）
論文題目： プレイセンターにおける親の協働保育運営とソーシャルキャピタル形成に関する実証的研究

An Investigation of the Effect of Co-operative Parent Playcentre Participation on the Accumulation of Social Capital in Japan and New Zealand

論文審査員： 主査：早稲田大学教授 河西 宏祐 文学博士（名古屋大学）
副査：早稲田大学教授 鳥越 皓之 文学博士（筑波大学）
副査：早稲田大学特任教授 阿藤 誠 PH.D.（社会学）（ミシガン大学）

本論文の研究目的は、1940年代にニュージーランドにおいて始まったプレイセンター（親が保育者となる協働保育施設）およびそれを参考として1990年代から始まった日本におけるプレイセンターを対象として実態調査研究を行い、その特徴を把握するとともに、両者の比較研究を行うことを通して、今後の我が国の子育て支援方策のあり方を考察することである。あわせて、社会学におけるソーシャルキャピタル論の理論的枠組みの発展を期そうとしている。

序章では、問題意識、研究課題、研究対象・方法の概略を述べている。

第1章では、先行研究の詳細な検討を行い、本研究の問題意識・研究課題が導き出された経過を説明するとともに、本研究の研究史的 위치が確定されている。

近年、我が国においては児童虐待、密室育児、親の子育て能力の低下など、子育てをめぐる社会問題が顕在化している。この現象に対して従来の家族社会学研究においては、子育てのサポート資源として親族ネットワークを重視し、その密度・量が子育てに及ぼす影響度を検証するという発想が中心であった。また、従来の行政による子育て支援策は、親を支援の受け手とし、その環境を改善していこうとするものであり、親を子育て支援サービスの受け手（客体）と見なすものであった。

これに対して本論文では、子育て期にある親にとって血縁ネットワークが得にくく孤立化する傾向が強まっていることが、親の育児ストレスや子育て負担感の原因であり、血縁ネットワークを重視する従来の研究では不十分であることが指摘されている。また、行政

による親を受益者（客体）とする一方的支援策では、子育て当事者としての親の自立が果たされ難く、問題の根本的解決策とはならないことが指摘されている。

この2つの指摘の上に立って、本論文では、親自身が子育ての主体となること、血縁ネットワークのみならず地縁ネットワークを形成することが、問題のよりよい解決につながるのではないかという問題意識に立っている。

本論文では、このことを実証するために、ニュージーランドにおいて1940年代初頭以来、親たち自身が自主的に行っている協働保育活動としての歴史と伝統をもち、かつ同国の最も代表的な保育制度ともなっている「プレイセンター活動」に着目し、その実態の調査研究を行うことによって、それが我が国の子育て支援策に寄与する可能性を探ることが研究課題として設定されている。

第2章ではニュージーランドのプレイセンターを対象とした実証研究を行っている。

調査は申請者による単独調査であり長期間に及んでいる（調査期間：2004年10月～2009年3月）。その間、1年5ヶ月間は現地に滞在し、同国の教育政策史と関連させて約70年間におよぶプレイセンターの歴史について文献研究を行う他、詳細な参加観察法調査（3カ所）およびインタビュー調査（19名）さらにアンケート調査を行っている。

それらを通して、プレイセンターの組織概要、活動の実態を把握するとともに、とくに参加者の分析に重点を置いて、その家族構成、参加動機、活動参加による学習効果、成員の関係性、そして参加者の意識の変化などについて詳細なデータを収集し、綿密な分析を行っている。

第3章では、日本のプレイセンターを対象とした実証研究を行っている。

これもまた申請者による単独調査（調査期間：2004年5月～2010年2月）で、ニュージーランド調査との比較研究を意識しつつ同時平行的に実施している。調査方法は、ニュージーランド調査と同じく詳細な参加観察法調査およびインタビュー調査（27名）さらにアンケート調査を行っている。調査対象としては5カ所の事例を扱っているが、とくに、民間主導型である「プレイセンター・ピカソ」（国分寺市）と、行政主導型である「恵庭市プレイセンター」の調査研究に重点を置いている。

第4章では、日本とニュージーランドの比較研究を行い、両国の事例の共通点と相違点について考察を行っている。歴史の長いニュージーランドと歴史の浅い日本では相違点は多々あり、それについての指摘も周到に行われているが、両国のプレイセンターの共通点として、次の諸点が指摘されている。

親が子育てを学ぶトレーニングの場となっている。メンバー間の友情を育み、「互酬性」や「協働の精神」を学ぶ機会となっている。子育てに対する親の「自信の増大」「子育て能力やスキルの向上」を実現し、「教育者としての親」を認識する機会となっている。

これらを通して、総じて親たちはプレイセンター活動に参加することによって、子育てネットワークを形成し、そのことから様々な新しい能力を獲得（エンパワメント）している実態が明らかにされている。

終章においては、以上を総括して本論文の成果と課題がまとめられており、プレイセンター活動について、次のような一般論が導き出されている。

プレイセンターの「協働」を通して醸成される親同士の絆や互酬性は、親にとって良好な子育て環境の形成に資する効果大きい。

親が集い、学び、助け合う経験は、子育て支援を活性化させ、ひいては地域社会を活性化させることにつながる。

行政としては、親が主体となる子育て支援策が有益な効果をもたらすことに着目し、今後、行政 親の双方向的な子育て支援策を展開していくことが必要とされる。

本論文は、プレイセンター活動に着目して子育て支援策のあり方を考察したフロンティア的な研究であり、膨大なインタビュー調査を踏まえて実態を詳細に把握し、それを分類・分析しつつ理論化を目指した独創性が高く評価できる。

また、子育て支援の方策として、血縁ネットワークを重視しがちな従来の家族社会学における諸研究に対して、さらに、親を子育て支援の受益者（客体）と見なす従来の行政のあり方に対して、＜親が主体となる新たな地縁ネットワークの形成＞の意義を主張している点は説得的である。この研究成果によって、家族社会学の理論的發展に寄与するとともに、行政による子育て支援策の転換に資する提言ともなっている。

ここからさらに進んで、この事例を組み込んだ現代家族の変化に関する家族社会学研究の理論的再構成を試みる作業が今後に残されている。また、行政に対する提言についても、より具体性が求められるなど、課題も残されている。

このような今後の課題を含みつつも、本論文は子育て支援に関する最先端の研究成果であり、家族社会学研究の発展に貢献していると評価できる。

なお、本論文（一部を含む）が掲載された主な学術論文は、以下の通りである。

(1)佐藤純子「NZ のプレイセンターを活動モデルとして - 日本のプレイセンター・ピカソの試み - 」、日本ニュージーランド学会誌、第 12 巻、pp.36-47(2005)

(2)佐藤純子「親子共育の現場から - Jane Symes のプレイセンターに対する貢献 - 」、日本ニュージーランド学会誌、第 13 巻、pp.75-79(2006)

(3)佐藤純子「日本とニュージーランドの家族：プレイセンター参加親子の国際比較を基にして - 」、日本ニュージーランド学会誌、第 14 号、pp.52-67(2007)

(4)佐藤純子「戦後ニュージーランドのジェンダー観の変容とプレイセンターにおける育児 - 1960 年代と 1970 年代の語りから - 」、日本ニュージーランド学会誌、第 16 号、pp.27-40(2009)

(5) Junko Satoh, Suzannne Manning : Breaking out of the Child-rearing Cell: Parental Outcomes from Participation in Japanese Playcentres, NZ Research in ECE Journal, Vol.13, Wellington: Child Forum. (2010)

以上から、本論文が優れた学術的価値を有するものであると判断し、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上